

今日の日本 明日の世界



Vol.74
世界的需要プルの物価高
は日本のチャンス

1. 物価対策に金利を引き上げることの意味

先月に続き今月も物価に関わる経済政策を考えてみます。物価はものやサービスに対する需要と供給との関係で決まります。供給より需要が多いと物価は上昇します。今世界で起きている物価高は、供給制約が重なって需要を賄えなくなっているからです。まずコロナ禍で世界中の流通が混乱し、それが元に戻る前で供給が不十分な状態

になっていました。これに加えて、ロシアのウクライナ侵攻でエネルギーや食糧の供給不足が生じました。エネルギーについてはゼロカーボンの世界的潮流のなかで、石油や石炭の新たな採掘開発が止まっていたため、大産油国ロシアの代わりになるところがなかったことも供給不足を加速させることになりました。この状況で物価を下げるためには、少ない供給に需要を合わせる必要があります。景気を減速させる懸念を持ちつつも、当面の物価高を抑えるため、各国は資金調達のコストである金利を引き上げ、資金需要を抑え、結果としてもはやサービスの購入を抑える政策をとっているのが現状です。

先進各国はコロナ禍前からずっと、需要に対し供給過多の物価安・デフレにならないよう、金利を下げることに併せ資金供給も増やして需要の浮揚に努力してただけに、今は需要を抑制しようとする皮肉な結果になっています。そんな中で需要創出策である大規模な減税策や政府補助を増やそうとしたイギリスのトラス前首相が、市場のポンド売り・イギリス国債売りにさらされて減税を撤回したことは、経済政策の流れが変わったことを示す象徴でした。ここで重要なのは今後の中期的な世界の需要動向をどう見るかです。

このタイミングで需要創出策を行ったイギリスは失敗しました。多くの人は、今は需要喚起を控えねばならないが、来年か再来年かには物価高は収まり、また以前のように物価が安定した時代、需要創出を政策の柱にする時代に戻ると考えています。果たしてそうでしょうか。言葉を換えて言えば、今起きている供給力不足による物価高は一時的かどうかです。結論を申し上げます、私は需要が供給を上回る時代の幕が開いたのではないかと考えています。

2. 物価高は一時的なものか継続的か

ウクライナ侵攻や台湾海峡の緊張の高まりは、日本も含め関係各国に軍事予算の増額を促す方向に働いています。今後何年続くかは分かりませんが、世界中で軍事需要は高まりそうです。今回のウクライナ侵攻を受けてドイツが軍事費をGDP比1%分増加させたことが話題になりましたが、仮に世界がこの勢いでGDP1%分の軍事費を増やせば日本のGDPの1/3に相当する1兆ドルの需要増です。また、天候不順は毎年世界中の各所に大きな被害を起こしており、この環境に対応す

るようエネルギーの転換をはじめ大きな設備投資の需要と、被害からの復興需要とが当分の間は増加することは明らかです。これらは本来経済が成長するために必要な需要ではありません。一方、デジタル社会の進展や電気自動車普及へのインフラ投資をはじめとする地球温暖化防止のための社会システム変換需要が、これから毎年大きな需要を生み出すことは明らかです。また、コロナ禍が影響したとはいえ、中国のGDP需要の伸びを東南アジア諸国のGDP需要の伸びの方が上回る状態が起きており、新興国の高い成長はこれからアフリカを含め範囲の拡大が見込まれます。となると、需要と供給の関係では需要が供給をオーバーする可能性の方が高くなるのではないのでしょうか。

3. 需要拡大が続くなら今こそ日本の再生チャンス

このような世界の流れのなかで、日本は、まだ本格的な物価高も来ない一方で、力強い需要が起らないため、先進国で唯一金融緩和を続けています。さらに需要を生み出すため企業の内部留保を従業員の賃金上昇に充てさせ、それで無理やり需要を生み出す

うとしています。この10年政府が国債で調達した資金をマーケットに流して成長をつくりだしたことを、今度は企業版で行おうとしているように見えます。しかし、そのようなことをしなくても、これからは需要が引く張る世界的な物価高の流れに取り込まれる確率が高いといえます。となれば日本が行うべきは、その需要を取り込めるよう、産業構造を強化して輸出力を向上させることです。産業構造の強化は、新たな設備・人材投資を通して行われます。設備といえばハードなものを想定しますが、研究開発などのソフト開発費も含まれます。

その際の視点は世界です。前半で俯瞰したように、これからは環境投資のように世界中でトレンドとして増え続けるものと、軍事需要のように一次的ではあるものの増える需要とが相まって需要超過が起る、その需要を狙って積極的なハード・ソフト織り交ぜた投資が必要だと考えるべきです。今までは金融政策が全面に押し出されたデフレ対策だったこともあって、国内の需要喚起に主眼が置かれていたように見えます。ちやうど円安の流れも来ています。世界を見据えて日本からの輸出増を目標とすべきです。

日本は、設備の老朽化、先端産業

の競争力低下、社会のデジタル化の遅れ、どれをとってみても、新たな設備投資のチャンス wait していたかのように、この失われた30年であらゆるものの陳腐化が進んでいたとも考えられます。そのマイナスが絶好の投資機会を招き入れることになる認識すべきです。この世界中での需要拡大の流れのなかで、第二の高度成長ができるように、国民一体となって明るい明日をつくりあげていくことが必要です。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めて退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

